



## 宿命的な主要通貨暴落・崩壊！

「金本位制を放棄した国家の通貨は必ず暴落し崩壊する」！

1971年8月15日の「ニクソンショック」(ドルと金の交換制廃止)以来ドルを筆頭に「円と人民元を除く」主要通貨は暴落し、崩壊する宿命にある。

国家の負債(国債)のほぼ100%を国民が持ち、通貨(円)発行元で、債権者の中央銀行(日銀)株式の55%を債務者である国家が保有するという欧米では考えられない(利害相反する関係原則違反)日本においては国債の債務不履行も通貨(円)の暴落、破綻もあり得ない。

中国においては国家も人民銀行も共産党の支配下にあるので、日本同様通貨(人民元)の暴落も破綻もない。今日市場次第のリスクはアメリカや欧州の止まらぬインフレであり、中国恒大集団に代表される中国の資産バブル崩壊である。

日本は債務不履行が無いと同時に経済はデフレ体質だからインフレリスクはない。

中国の国営、民間大手不動産開発会社の社債はほとんどがドル建てなので不履行で損が出るのはブラックストーン(アメリカの世界最大の投資ファンド)や米国年金ファンドで、人民元建て社債は国営ならびに地方政府銀行が買い取るので損は顕在化しない。

人民銀行の資産価格バブル抑制の為の習近平政権の融資規制策は実はアメリカの対中経済制裁措置に対する報復の一環である。

中国では不動産に限らず、国内製造業の倒産が相次いでいるがドル建て債券は総て不履行、人民元建ては救済と決めている。

中国の資産バブル崩壊はアメリカの投資ファンドに大損害を与え、特に中国に拠点を持つ、今までニューヨーク株を牽引してきたハイテク企業の株を下げた。

サプライチェーンのボトルネックで半導体が不足しトヨタをはじめ大手自動車メーカーが生産台数を落としている為、特に中古車の価格が上昇、原油生産も材料と人員不足で生産が落ち込み、原油価格は二桁上昇、天然ガスは三桁上昇。

FRBパウエル議長は、インフレは一過性と言ってきたものの、9月FOMC後の米議会証言で今後のインフレ加速を認めた。

二酸化炭素コスト、グリーンエネルギーコストに通貨インフレが加わって最悪の事態ハイパーインフレが視野に入ってきた。

経済の分かる人は全員「世紀の暴落は避けられない」が異口同音である。

ところが私は「年内ニッケイ史上最高値 38,975円確定」と言う！

「私の気は確かなので」、投資家の皆さまは是非とも小冊子 Vol.123 をお読みいただき、確かなことを知って頂きたいと思います。

★Youtube「増田俊男チャンネル」にて毎日動画配信中！

視聴方法:Google、Yahoo などから「増田俊男チャンネル」を検索して下さい。